

学内広報

2026.6.24

no.1607



「砂の時層 - Strata Chronica」 インターメディアテク来館者累計500万人記念参加型創作イベント 主催：東京大学総合研究博物館 撮影：野久保雅嗣 ©インターメディアテク



開館から13年で
500万人が来館!

→p.10

担当理事に聞く 教員懲戒制度と倫理意識徹底
住宅都市再生研究センターが稼動
二工木造校舎の輪切りがパビリオンに
UTokyoNYがリニューアル

～シリーズ・ガバナンス改革～

教員懲戒制度改革と倫理意識の徹底を担当する

山本隆司理事に聞く

本学が推進するガバナンス改革策の重要な柱のひとつが、「教員懲戒制度の見直し」と「教職員の倫理意識の徹底」です。長年改定されてこなかった懲戒手続きの問題点はどこにあるのか、そして構成員一人ひとりの意識改革をどのように実現するのか。これらの改革を担当する山本理事に改革のポイントと具体的な取り組みについて語っていただきました。

1988年に本学法学部を卒業。1995～97年にはハイデルベルク大学客員研究員として渡独。2004年に法学政治学研究科教授に就任。2022年からは法学部長・研究科長を務めました。専門は行政法。



理事
山本隆司
YAMAMOTO Ryuji

懲戒手続きの期間を短縮する

—2つの改革を担当することになった経緯を教えてください。

直接のきっかけは総長からの打診でした。その背景として、私が法学政治学研究科の研究科長を務めていたこと、そして学問と法との関係について研究を続けてきたことがあります。学問や研究の自由は法によって守られますが、その価値を法で測ることはできません。法は、学問の内容に介入することはできないのですが、学問を社会において発展させるために機能する。そういう意味で非常に面白い研究対象です。また、公益通報者保護法の改正に2度関わった経験もあります。

—現行の懲戒制度の課題は何ですか？

一番よく指摘されるのは、スピードの遅さです。懲戒手続き自体に平均1年以上、先行するコンプライアンスやハラスメントの手続きを含めると平均2年以上かかっています。民間企業ですと数か月だそうで

すが、大学には研究倫理や教員と学生との関係といった特有の複雑さがあるので、一概には比較できません。ただ、それを差し引いても現状は遅すぎると思います。

もう一つの課題は手続きの中身です。従来の懲戒制度は教員が自浄作用を発揮する制度で、この考え方は変えませんが、事実関係や懲戒の量定についての争いを想定して専門的な知識や判断をストレートに反映する仕組みが十分ではありませんでした。

—どのような改革を考えていますか？

大きな点は、懲戒委員会の組織改革です。現在は、教員だけで構成されているため、突然発生する事案に対して日常の業務との日程調整がつきにくい。今後は組織の規模を適正化するとともに、専門家である弁護士を、従来の「補助者」ではなく正式な「委員」として複数名登用します。法律家の間でも判断が分かれる繊細な問題があるので、複数の専門的な視点による議論の可能性を確保したい。

あわせて、懲戒委員会の中に幹事会を設

置し、進捗管理をします。処理期間の目標を定めて手続きを迅速化したいです。全体としては、6ヶ月への短縮を目標に掲げ体制の整備を進めながら、幹事会が個別の事案の複雑さに応じて期間を設定し、審議を進めていきます。法人化以降、大きな改正がされてこなかった制度と運用上の課題を、一つずつクリアします。6月中にワーキンググループで取りまとめを出し、実装は7月以降になる予定です。

風通しの良い環境を作る

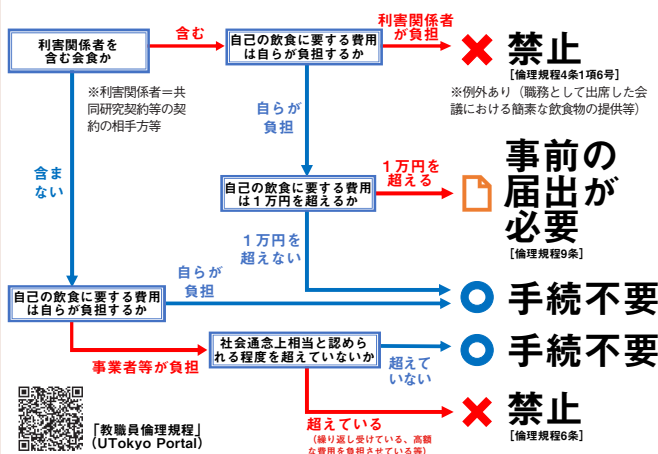
—倫理意識徹底の試みもご紹介ください。

今年1月に「倫理保持のための規範」を制定しました。今後はeラーニングなどを用いた研修を考えています。ただ、本当に必要な人に届ける研修というのが難しい。そして、普段から気をつけている人にとっては研修ばかりが増えて形骸化してしまう懸念もあります。だからこそ重要なのは、日常の環境作りではないでしょうか。問題の多くは、外から見えない閉鎖的な空間で発生します。部局や研究室を超えた情報の共有や、お互いに注意・相談し合える風通しの良い環境を作ることが欠かせません。

社会連携などの活動領域を広げる本学には、東大だからこそさらされやすいリスクが存在します。プロセス検証委員会からは、意思決定の記録がないといった「プロセスの軽視」も指摘されました。ガバナンス改革の本質は、単なるトップダウンの強化ではありません。現場の異なる意見や課題を組織の力にしていく。そのプロセスを作ることが肝心だと思います。

ガバナンスのあり方に唯一の正解はありません。試行錯誤を重ねながら、教職員や学生の皆さんとともに考え、粘り強く取り組んでいきたいと考えています。

●利害関係者等との間の飲食に関する規制について



倫理規程が分かりにくいという構成員からの声を受け、昨年11月に「教職員倫理に関するセルフチェックリスト」等が作られました。左は「利害関係者等との間の飲食に関する規制について」解説したフローチャート。利害関係者から応接待を受けるのは禁止されていることや、利害関係者を含む会食で、自己の飲食費用が1万円を超える場合は倫理監督者に事前の届け出が必要であることなど、さまざまな規制を説明しています。教職員倫理規程の詳細はUTokyo Portalをご覧ください。

既存ストックを活かして空間をトランスフォーム

住宅都市再生
研究センターが稼動

2025年10月、住宅都市再生研究センターが設立されました。人口減少や高齢化を背景に、住宅・都市を取り巻く課題が複雑化する中、既存ストックの活用と再生を軸に、研究と政策提言を担う拠点です。センター長に就任した和泉洋人先生に、設立の背景や目指す研究の方向性、社会実装への展望について聞きました。

センター長
和泉洋人
IZUMI Hiroto

1976年に本学工学部を卒業。建設省、国土交通省を経て、2013年から内閣総理大臣補佐官を務め、社会資本整備などの重要政策を主導。本年度より現職。

空き家等のストック活用は急務

——センター設立の背景を教えてください。

私は、建設省・国土交通省を経て内閣総理大臣補佐官を務めるなど、住宅・都市政策に約半世紀携わってきました。これまでの住宅・都市政策は新規建設が中心でしたが、現在は既存ストックの活用と再生が急務です。空き家の増加やニュータウンの衰退など課題は明確である一方、有効な政策手段はまだ十分に確立されていません。人口減少や高齢化に伴い問題は層層複雑化しており、従来の縦割りの枠組みでは対応が難しくなっています。こうした積み残された課題に対し、大学の立場から具体的な提言を行い、社会実装へつなげるべく設立に至りました。

——センターの掲げる「再生」とはどういうものでしょうか。

単なる建て替えや修繕に留まりません。空間の更新を通じて、人々の生活や働き方、新たな価値の創出までを含めて刷新するものです。建築の枠を超え、文化や機能、暮

らしを包括した総合的な再生を目指しています。都市の再生とは、物理的な整備だけでなく、その場所で営まれる活動や人のつながりまでを複眼的に捉え直すことだと考えています。

アカデミア外の知見も融合して

——今後の活動の方向性について教えてください。

建築や都市計画にとどまらず、経済、法、福祉など多様な分野の研究者や実務者と連携し、知見を集約していきます。その中核となるのが、国内外の第一線で活躍する多彩な専門性を持つ「フェロー」です。アカデミアに限定せず知見を融合し、現場の課題と最先端の研究を機動的に結びつけます。

住宅・都市再生は世界共通の課題でもあります。5月14日には伊藤謝恩ホールで国際シンポジウムを開催し、国内外の専門家や行政関係者が議論を交わしました。今後も国際的な連携を通じて海外の動向を取り入れるとともに、日本の知見を発信していきます。

また、本センターは大和ハウス工業株式会社からの寄付によるエンダウメントに支えられています。安定した財源のもとで、住宅・都市再生という長期的な課題に継続して取り組み、研究成果を政策提言や社会実装へとつなげていきます。

——学生・教職員へメッセージをお願いします。

住宅・都市再生は一つの分野だけで解決できるものではなく、多様な専門や立場が交わることで前進します。本センターは、その交差点として議論と挑戦を支えます。

目指すのは、単なる空間の更新ではなく、人の営みや社会のあり方までを含めて再生する「ルネサンス」ともいえる取り組みです。学生には、多様な知見に触れながら現場の課題と向き合い、新たな価値を生み出す経験を積んでほしいと考えています。

ここで培った学びと実践は、社会課題に向き合う力となり、知の冒険を切り拓く基盤となるでしょう。関心のある方はぜひ参画し、ともに学び、実践へとつなげていきましょう。



①②5月のシンポジウム「トランスフォーミング・プレイス：地方圏における都市と郊外の再生に向けて」では、ラミア・カマル・シャウィ氏（OECD 起業・中小企業・地域・都市センター長）が基調講演を務め、パネルディスカッションは「地方圏における都市と郊外の再生」をテーマに行われました（モデレーター：小泉秀樹副センター長）。③昨年9月のセンター新設発表記者会見で握手する、大和ハウス工業の芳井敬一代表取締役会長と本学の藤井輝夫総長。記者会見は大和ハウス工業から寄贈された情報学環ダイワユビキタス学術研究館（④、設計：隈研吾）のダイワハウス石橋信夫記念ホールで行われました。



撮影 浅川敏
(●●●を除く)

(第二工学部)

二工木造校舎の輪切りがパビリオンに!

生産技術研究所の前身、第二工学部。戦時下に西千葉で建てられた木造校舎は、千葉実験所の柏移転後に解体されましたが、実はその一部が保管されていました。解体から4年の時を経て生まれ変わろうとしている。

この木造校舎について、2021年から保存と再生に取り組み

む林憲吾先生に聞きました。輪切りは生研の伝統芸だった!?



生産技術研究所准教授
林 憲吾

最小限かつ最良の保存法は?

私が着任した2017年にはすでに解体が決定事項でしたが、有志の皆さんから保存の要望書が総長に届きました。両者の間で着地点を探るのが私の役割でした。まずは記録だけでも残そうと、建物を3Dスキャンしてデータ化。部材で記念のベンチでも作ろうかと思いましたが、本部からもう少し残せないかと声があり、最小限に魅力を伝えられる輪切り保存を選択しました。

千葉実験所の柏移転は2017年ですが、解体は2022年。1942年にできた建物の天井部を外すと、曲がった丸太の梁が出てきました。製材すると繊維が切れるので、丸太のほうが強い。急いでいた戦時下では、見えない部分は丸太のままで使うやり方が合理的だったでしょう。天井は方杖や筋交を多用する近代的な手法なのに、小屋裏は伝統的な和小屋の手法でできていました。輪切りをすることでその特徴が姿を現すと

考えたわけです。

フロンティア精神を尊ぶ精神が生研にはあります。建物を切ったとはいえ保存するだけでは、らしくない。その思いから、輪切り部に生研の魅力を盛り込むパビリオンの構想が生まれました。生研の原点となる建物を生研の現在の技術を伝える展示場にする。所内の先生と案を練っています。

研究広報と遺構展示を融合する

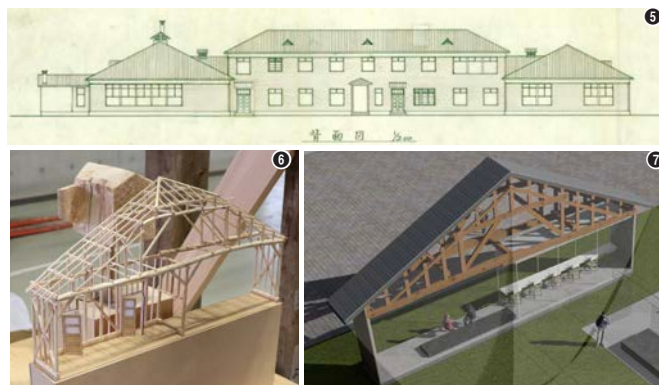
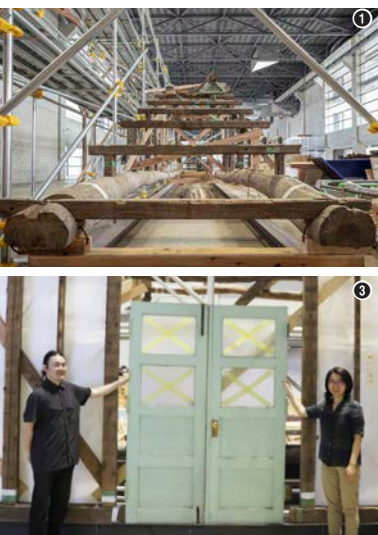
もう一つの検討事項が茶室です。海外のお客さんをもてなしたいとの声があり、ならば茶室だ、と。師匠の藤森照信先生に相談すると、生研の中庭に輪切り部を組み立て、小屋裏から渡り廊下を使って茶室に入り、奥の檜を眺める案が出ました。2畳ほどある小屋裏を茶室にする案もあります。この建物を介して企業と研究者が出会う「イノベーション・ポータル」にしたいな、と。

Digital Ruinの構想もあります。建物全体の3Dデータはあるので、3Dゴーグルを

つければ実物がない部分も再現できます。大石岳史先生らの技術を使って、実物の建物とバーチャルな遺構を同居させたいと考えています。部材ごとの3Dデータもあるので、バーチャル空間で積み木のように部材を組み立てることも可能。残った実物とデータを掛け合わせる試みです。研究のシヨールームと遺構展示の融合を狙います。

建物の輪切りは意外かもしれませんが、生研には前例があります。六本木時代は陸軍の歩兵第三連隊兵舎だった建物を使っていました。2001年に駒場に移る際に建物の保存運動が起こり、一部分だけ切り出したものが残りました。現在は国立新美術館別館として当地の歴史の展示場となっています。輪切りは生研の伝統かもしれません。

広くご支援を募り、今年度中に仮称「生研パビリオン」の予算と仕様を固めたいと思っています。10月の柏キャンパス一般公開では、仮組みした小屋裏を披露します。体験しに来てください。



①側面から見た屋根部。②現代建築では珍しい木製のガラリ(通気口)。③研究実験棟1でレトロなバスターグリーンを扉を支える林研究室の高原柚さん(右)と腰原研究室の富士本学さん。④解体時の共通講座第三教室第一棟(2022年)。クレーンの向かいが輪切り部。⑤1942年当時の図面。⑥当時の図面と部材を元にして組まれた輪切り部の模型(奥が茶室)。⑦「生研パビリオン」のイメージ図。



新オフィスが入居する「ヘロンタワー」の外観



UTokyoNYへの扉



銀杏紋の「のれん」を飒爽とくぐる福岡ひとみさん（ダイキンUS派遣中）



UTokyoNYのロゴをかたどったサインもお引越し



40名以上の参加者が集まりオフィスの新しい門出を祝いました



藤井総長とペニンントン教授が新学部を熱く語りました



「知の棚」は本学とゆかりのある様々な場所から集めた木材を組み合わせて作られています



書架にはこれまで実施してきたイベント関係の物品がぎっしり



ニューヨーク州に工場を持つ「獺祭Blue」で鏡割り



中締めで壇上に立つ藤井総長と岡本理事長

6月6日、東京大学ニューヨークオフィス(UTokyoNY)の移転記念式典およびダイアローグイベントが、新事務所において開催されました。当日は、在米の卒業生、研究者、教育機関や企業のパートナーなど多くの方が集まり、北米における新たなスタートを祝いました。

和の伝統と東大の象徴が調和

新たなオフィスは、旧事務所から徒歩10分ほど。マンハッタン・ミッドタウンの中心部に位置します。内装デザインは、旧事務所に引き続き、生産技術研究所の川添善行准教授が手掛けました。

エントランスでは、UTokyo Logotypeをあしらった紺色の「のれん」が来場者を温かくお出迎え。ニューヨークの近代的な風景の中に、日本の伝統と本学のアイデンティティが調和する空間となりました。本学と連携協定を結ぶ国内の各自治体から寄贈された木材を展示する「知の棚」も、新オフィスへ引き継がれました。日本各地の豊かな風土と本学の研究・教育活動とを結びつけ、世界へと発信していく。「知の棚」はオフィスの目指すべきあり方の象徴です。フロア内の書架には、これまでオフィスが実施してきたイベントに関する物品が所狭しと並べられています。

記念式典の冒頭では、藤井輝夫総長、岡本康夫 UTokyoNY 理事長、片平聡 在ニューヨーク総領事・大使より挨拶がありました。式典の目玉として行われたダイアローグでは、藤井輝夫総長と、2027年秋に設置予定の UTokyo College of Design の学部長予定者であるマイルス・ペニンントン 教授（生産技術研究所）、教育ジャーナリストの Anna Esaki-Smith 氏が登壇。複雑化する現代社会の課題を「デザイン」でいかに解き明かし、次世代の知をどう形作るべきか、熱い対話が行われました。

北米で高まる UTokyo Design への期待

まず、Esaki-Smith 氏が、日本の大学が少子化対策で留学生獲得に注力していること、そして世界の大学の現状を語ると、藤井総長は、AI時代におけるグローバル教育の将来について熱弁。ペニンントン教授は、具体的なプログラムを踏まえて、既存の学問の枠を超え社会にインパクトを与える教育ビジョンを説きました。質疑応答では、現地の関係者や卒業生から次々と手が上がり、新学部に対する北米からの期待が感じられる、密度の濃い時間となりました。

イベント終了後はニューヨークに拠点を置くダイキンUS社の植村義之社長とギフト交換が行われました。また、レセプションでは、ニューヨーク州内に酒蔵を構える株式会社獺祭の「獺祭Blue」で鏡開き。日本発のブランドが現地に根を下ろし、新たな価値を生み出す両社の姿は、北米における東大コミュニティのあり方も重なります。

新しくなった UTokyoNY から生まれる対話は、本学の可能性を切り拓き、北米における活動の発展に寄与していくことでしょう。学内の関係者であればどなたでも来館大歓迎。ぜひ積極的な利活用をお願いします。

一五〇年史編纂室通信 plus

題字：貝田綾子

第2回



すべての歴史は現代史であり、その物語(narrative)は望ましい未来を創出していくための資源です。来たる創立150周年に向けて日々進められている年史編纂の現況を、当事者の声を通して隔月で伝えます。

文学部出身者の戦没率は本当に高かったのか

大正期の大学と研究所の関係は?

百五十年史編纂室副室長として、1945年までを扱う通史篇第1巻のまとめ役を務めています。百年史は辞書的な存在でしたが、今回は読み物としての書籍を意識しています。百年史の際とは逆に、執筆者は若手でなくベテラン中心で、原稿は匿名式でなく記名式。大学について考えてきた5人の教員*が、自分の体験や知見を反映させながら、大学としてではなく各々の見解として書く形を取ります。

自分の執筆担当は大正時代ははじめから関東大震災まで。大学で研究所が制度化された頃です。大学の研究所はいかに生まれ、全学にどんな影響を与えたのか。最初の設置は伝染病研究所*ですが、これは学外の事情による面が大きく、大学が主体的に設置した端緒は航空研究所*。既存の天文台も航空研にならって附置研究所に改組されます。当初附置研究所だった航空研は後に附置研究所になりますが、伝研は最初から附置研究所でした。目を転じると、駒場農学校以来、農学部には実科教育の機能がありましたが、手狭な弥生の地に移ったのを機にその機能

は失いました。こうした大学の成立過程は百年史を読み込めれば見えてくるのですが、もう少しわかりやすく、現在の大学とつながる姿が伝わるようにしたいと思っています。書き進めています。

学徒出陣期の戦没者録を再検討

一方で進めているのは、学徒出陣の再検討です。『東京大学の学徒動員・学徒出陣』(東大出版会、1998年)という書籍があります。学徒出陣から50年のタイミングで、東京大学史料室*が同窓会等から戦没者情報を集めてまとめましたが、集まったのは全体の7割程度でした。この本には以後も調査を続けると記してありますが、残念ながら実際には行われていないことに気づき、再検討するなら150周年目前の今しかないと思いました。

数年前、学徒出陣の戦没者には文学部生が特に多いという情報がテレビ番組で流れました。その出所は本書でしたが、今回調べ直してみると、掲載した数字に誤りがあり、指摘ほどの差はなかったとわかりました。在籍者が亡くなった場合は情報が大学に残りますが、卒業生の場合には残りません。学徒出陣の世代では、

百五十年史編纂室副室長
鈴木 淳



戦没者率は理系より文系のほうが明らかに高いです。戦争中、医学部生の多くはまだ大学にいて戦地には行かず、工学部生は卒業しても主に陸海軍の技術士官として武器を作らせられたり飛行場を整備させられたりしていたでしょう。医者でも技術者でもない文系の学生を出陣させるという動きは、やはりあったと考えられます。特攻隊に配属されるのも文系が主でした。実は農学部の農学科や農業経済学科は文系扱いで、学徒出陣の対象でした。この辺りの事情については、通史篇1巻の1938年以降の章で言及されることになるでしょう。

4月末、先述の書籍に掲載された情報をデータベース「東京大学関係戦没者名簿」(<https://h150.l.u-tokyo.ac.jp/war-victims/>)として公開しました。1703件の情報(入学年月、学部学科、氏名)を掲載していますが、他に情報があつたら教えてほしいと呼びかけています。戦争の記憶は社会でどんどん薄れつつあります。戦争に行った東大生のお孫さんなどがこのデータベースの存在に気づいて情報を寄せてくれることを願っています。



吉川弘之総長の下で1993年に始まった調査が元。本には文学部の戦没者率は10.6%とありますが実際は8.0%(法学部7.1%、経済学部6.0%)。文系3学部間に大差はありませんでした(1942年10月入学者の数値)。

学徒出陣期とそれ以前の入学者・戦没者・戦没者率(補正済)

学部	学徒出陣前 (1926～41年入学)			学徒出陣期 (1942～45年入学)		
	入学者	戦没者	戦没者率	入学者	戦没者	戦没者率
法	11115	439	3.9	3277	148	4.5
医	2654	157	5.9	873	4	0.5
工	5517	141	2.6	4417	11	0.2
文	5605	177	3.2	1808	92	5.1
理	1801	39	2.2	807	7	0.9
農	3424	95	2.8	1121	19	1.7
経済	6147	231	3.8	1941	92	4.7
文科系	22867	847	3.7	7026	332	4.7
理科系	13396	432	3.2	7218	41	0.6
合計	36263	1279	3.5	14244	373	2.6



本郷通り沿い、正門を出てすぐの民地にある慰霊碑は、医学部戦没同窓生追悼基金が2000年に建立(追悼対象は医学部生に限らず)。「天上大風」は良寛の言葉。



学生、卒業生、教職員など、東大関係者の戦没者の情報をお持ちの方は百五十年史編纂室戦没者調査担当(war-victims@l.u-tokyo.ac.jp)までご一報ください。



* (担当する時代順に) 中西啓太、山口輝臣、鈴木淳、苅部直、加藤陽子 ※医学科学研究所の前身 ※先端科学技術研究センターの前身 ※文書館の前身



UTokyo Brand Studio

第5回 実験中!

工学系研究科修士課程1年 北村修悟

一つのブランド、多様な伝え方

ブランドスタジオでの出会いをきっかけに新たな試みが生きている。その一つが、今回の五月祭で学生スタッフ有志で出店したグッズショップだ。このショップは、本コラムで報告してきた研修も活かして学生が自らの手でブランドコミュニケーションを実践し、東京大学の魅力の効果的な伝え方を模索する実験の場として企画したもので、学生考案によるオリジナル大学グッズの販売を行った。

企画実行にあたって課題になったのが、学生有志ではUTokyo Logotype等の東大の商標は利用できないという制約である。我々は逆にこの制約を生かす方向でデザインできないかと考えた。鍵となったのは、「東大に愛着はあるが、大っぴらに東大生であることをアピールするのは抵抗がある」という絶妙な学生の心情である。今までも、東大への愛着をわかりやすく表明することに躊躇いのない層に向けたグッズは、UTokyo Logotype入りのものを中心に豊富に展開されてきたが、目立たずに愛着を示すニーズに応えたものは少なかった。この洞察を基に、キャンパスの特徴や関連する言葉といった間接的な表現を取って用い、「見る人が見れば東大だとわかる」デザインのグッズを制作した。いきなりデザインし始めるのではなく、どんな需要に対してデザインするのかから始められたのは、ブランドスタジオでの研修のおかげだ。制作したTシャツ、ミニタオル、ブックマーク、キャンパス案内冊子などは全品が完売し、この方向性に一定の需要があることが確認できた。

今回の企画を通じて改めて実感したのは、大学のブランドを考える上では、名前やマークはもちろん大切にしつつも、コミュニティとしての大学やそこで生まれる物語、場所性を持ったキャンパスそのものも含めて、広い視点で捉えることの必要性だ。今後の活動では、この視点を踏まえて、キャンパスライフの発掘と発信などをさらに強化するとともに、潜在的な東大のファンを、より積極的なファンに変えていけるよう励んでいく。



(左) 図書館前広場に出店した学生スタッフ有志のグッズショップ (右端が筆者)。(右)「東大生の本郷キャンパスお散歩マップ」をはじめとするオリジナルグッズの数々。

蔵出し! 文書館

The University of Tokyo Archives

ぶんしよかん



第62回

収蔵する貴重な学内資料から
140年を超える東大の歴史の一部をご紹介します

坐右標準 — いつでもそばに、確かなルールを

前回ご紹介したウィンドー・アルバムから一転、随分と傷んだ表紙である画像の資料は『坐右標準 巻 明治七年二月ヨリ十二月至ル』

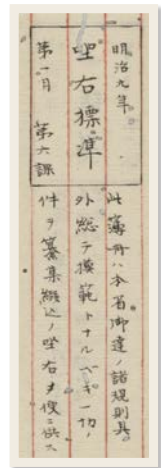


(S0026/SS01/0070) という名の簿冊で、当館所蔵の『農学部前身組織関係資料』に含まれていました。

農学部のルーツは明治7年に設置された農事修学場までさかのぼります。農事修学場は明治10年に農学校、明治15年に駒場農学校、明治19年には東京山林学校と統合して東京農林学校となり、明治23年に東京帝国大学農科大学となりました。

『農学部前身組織関係資料』はこれらの各機関によって作成され、引き継がれていった文書群です。この簿冊も、表紙には「農学校」、中表紙には農事修学場の事務を担った「農学掛」と書かれており、さらにその両方に「東京農林学校図書印」が押されているなど、組織変遷の跡を確認することができます。

『坐右標準』は全部で5冊残っており、明治7～19年に作られた規則類や文書のひな型等が確認できます。その中には簿冊の類型が記された明治9年の文書もあり、『坐右標準』について「此簿冊ハ本省御達ノ諸規則其外総テ模範トナルベキ一切ノ件ヲ纂集綴込ノ坐右ノ便ニ供ス」と書かれています。その名のとおり、日々の業務を進めるうえで参照すべき規範をまとめた、座右の書ならぬ「座右の簿冊」だったようです。



ただ、長期にわたる保管の過程で、各簿冊は虫損や水損による劣化が進み、一部は開くこともままならない状態となっていました。大がかりな修復は当館には難しく、利用にも支障が生じる状況が続いていましたが、理事の方からのご厚志により、専門家による修復とデジタル化を進めることができました*。

この度、当館デジタル・アーカイブで公開されたことにより、再び誰かの「座右の簿冊」となることを願っています。(特任研究員 小澤 梓)

*修復前の資料の状態と修復の様子は、当館刊行の『東京大学史紀要』第34号と『東京大学文書館ニュース』第68号及び第72号 (https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/history/03_j.html) で紹介しています。

ワタシのおシゴト 第241回

RELAY COLUMN

経営企画部ダイバーシティ推進課
教育研究支援チーム

平賀琢也

ダイバーな視点から得られるもの

多様性包摂共創センターのロゴと
ともに

今のチームには2026年4月に着任いたしました。多様性包摂共創センター運営に係る経理業務から研究支援業務、そして進学促進業務まで多岐にわたる業務を周りの方に聞きながら何とか日々すごしています。

異動した当初は「ダイバーシティって何だろう?」と思っていましたが、業務を通してその姿を捉えられつつあるような気がしています。女性学生を増やすための女子中高生向け入試広報業務では地方出身の自身と重ねて考えさせられたり、ライブイベントに関する支援業務では支援の必要性に対して解像度が広がったりしました。今まで知らなかっただけで、案外、身近にダイバーシティがあったのかもしれない。

オフの時間にはテニスをしています。休日にキャンパスのコート等で職員や研究者たちと練習しています。テニスの試合で勝ち抜いていくには、局面に囚われずに広い視野を持って勝ち筋を見定める必要がありますが、「広い視点を持って臨むこと自体がダイバーシティってコト?!」と感じつつあります。



昨年にパリで全仏オープンテニスを観戦しました!

得意ワザ：全力フォアハンドストローク
自分の性格：ちいかわみたいだなあと自覚
次回執筆のご指名：櫻井雄介さん
次回執筆者との関係：職員テニス仲間
次回執筆者の紹介：聞き上手で優しい先輩です!

デジタル万華鏡 第52回

東大の多様な「学術資産」を再確認しよう

総合研究博物館
講師

矢後勝也

デジタルでひらく昆虫学の源流

東京大学総合研究博物館が公開する「UMDB昆虫」データベースの中でも、「佐々木忠次郎教授関連昆虫コレクション目録」は、日本の近代昆虫学の黎明期を今に伝える貴重なデジタルアーカイブである。本コレクションは、帝国大学農科大学養蚕学教室の初代教授の一人・佐々木忠次郎と、それに関連した研究者たちによって構築されたもので、明治から大正期にかけて収集された標本群を中心に構成されている。欧米式の針刺し標本として国内最古の部類に属し、その歴史的・学術的価値は極めて高い。

とりわけ注目されるのは、当時の養蚕研究や害虫研究に用いられた標本、東京近郊で得られた絶滅種・絶滅危惧種、さらには新種記載で指定されたタイプ標本などが多く含まれている点である。これらの標本は単なる分類資料にとどまらず、当時の環境や生物相を記録した「タイムカプセル」としても重要な意味を持つ。標本箱に並ぶ個体の一つ一つからは、草創期の研究者たちの観察眼と収集への情熱、そして昆虫学を切り拓こうとした熱意が静かに伝わってくる。

本目録は、東京大学デジタルアーカイブズ構築事業の一環として総合研究博物館が進めるプロジェクトの中で作成されたもので、標本情報はウェブ上で体系的に公開されている。分類や分布に関する基礎データとして、分類学・生物地理学・保全生物学など多様な分野での活用が見込まれるとともに、過去と現在の環境変化を比較するための基盤資料としても大きな可能性を持ち合わせている。

近年では、画像付き標本データベースとしての整備も大学内でさらに進みつつあり、標本の可視化とアクセス性は飛躍的に向上している。これにより、研究者のみならず一般市民や学生も、博物館に足を運ぶことなく歴史的標本に触れる機会が増えるようになった。過去の研究資源を未来へとつなぐデジタルアーカイブとして、本コレクションは今後ますます重要な役割を担うことを期待したい。



養蚕学に関する実験で用いられたカイコ標本

<https://umdb.um.u-tokyo.ac.jp/DEntomology/Sasaki1Rhopalocera/jp/index.php>

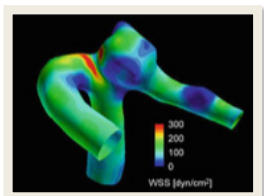
インタープリターズ・第226回 バイブル

生産技術研究所教授
科学技術コミュニケーション部門 **大島まり**

科学技術と社会のこれから

最初に当コラムを執筆したのは16年前の2010年だった。それから16年がたち、科学技術と社会の関係は大きく変化した。そして、科学技術と社会をつなぐ科学技術インタープリターに求められる役割もまた変わってきたように思う。

2010年の私の最初のコラムの題目は「研究をわかりやすく伝えるには」であった。当時の科学技術に求められていたのは、より正確に、より速く、そしてよりわかりやすく伝えることだった。私自身の研究も、医用画像とシミュレーションを融合し、これまで見るのできなかった脳内の血流現象を正確に効率的に捉え、図のようになりやすくなり可視化することに取り組んでいた。



脳動脈瘤の壁面せん断応力分布
(Torii, R., Oshima, M., *Comput Mech*, 2010)

「研究をわかりやすく伝えること」の重要性は、今も変わらない。一方、この16年で、科学技術は私たちの社会により深く浸透するようになった。AI、とりわけ生成AIは、私たちの仕事や学び、日常生活のあらゆる場面に関わるようになっていく。科学技術は社会の外側にある特別なものではなく、社会そのものを支える基盤となってきている。

さらに振り返れば、映画『ターミネーター』が公開された1984年は、私が大学を卒業した年でもある。人間と機械が対峙する未来など、現実のものとして考えたことはなかった。しかし近年のAIやPhysical AIによるロボティクスの進展を見ると、SFの世界で描かれた未来が少しずつ現実に近づいているようにも感じる。だからこそ、性能や効率だけでなく、信頼性や倫理、社会との関わり方がこれまで以上に重要になっている。研究成果を伝えるだけでなく、社会とともに科学技術のあり方を考え、ともに未来を創り上げていくことが求められている。

私は来年3月をもって定年退職を迎えるため、本号が最後の執筆となる。本コラムへの執筆のきっかけとなった「科学技術インタープリター養成プログラム」を通じて、多様な専門分野をもつ教員、職員や学生と活動する機会を得たことは、私にとって大きな財産となった。

未来を予測することは難しい。しかし、科学技術と社会が互いに学び合いながら未来を共創し、より良い社会を形づくっていく。そのような時代になることを願っている。

ききんの **き**

寄付でつくる東大の未来

第80回

ディベロップメントオフィス
アソシエイト・ディレクター

吉原瑞樹

つながる、150周年カウントダウン

2027年4月12日「東京大学創立150周年」のその日に向けて、学内外の機運がますます高まっているのを感じます。この熱量とみなさんの応援メッセージをより広く社会へ届けていくため、期間限定の創立150周年SNSアカウント(@UT150anniv)を新たに開設しました。

発信の中心は、東大校友会の國部毅会長をはじめとする150周年記念事業150人委員会の方や、学内外の多くの方々から寄せられた応援メッセージです。カウントダウン形式で継続して紹介し、一つひとつの言葉をつないでいながら、みなさんと150周年への期待を高めていきます。ぜひ学内のみなさんには、アカウントのフォローや投稿の拡散、そして写真・コメント・関連情報の共有などを通じて、この取り組みを後押ししていただければ幸いです。次世代へのエールがより多くの方々に届くことで、150周年のテーマ「つながる」を体現していきます。

150周年記念基金は次のステップへと踏み出します。このたび、卒業生・関係者のみなさんのご支援、そして現場で日々取り組む教職員・学生のみなさんの力によって、記念基金「UTokyo NEXT150」の目標金額「150億円」の達成が見込まれる状況となりました。心より感謝申し上げます。これを通過点として、私たちはさらなる未来を見据え、目標を「200億円」に引き上げ挑戦を続けてまいります。変化の時代にあっても東京大学が学術の拠点として世界をリードし続け、教育研究の価値を社会へ還元し続けるためには、変化にすばやく対応できる強固な財政基盤が欠かせません。赤門も来年は200周年、新たな目標200億円に向け、引き続きのご理解とご支援をどうぞよろしくお願いいたします。



150周年記念アカウントはこちら
からフォローをおねがいします➡



東京大学基金 <https://utf.u-tokyo.ac.jp>

トピックス 全学ホームページの「UTokyo FOCUS」(Features, Articles) に掲載された情報の一覧と、そのいくつかをCLOSE UPとして紹介します。

掲載日	担当部署・部局	タイトル (一部省略している場合があります)
5月12日	本部協創課	産学協創事業キャノン東大ラボ第1回シンポジウム ―医療情報を利活用した研究開発から社会実装への課題と道筋―
5月12日～	広報室	超精密加工の研究者が挑む河内長野の「爪楊枝」製造＝三村秀和 地域に入り込むことで見えてくる、中世京都の民衆史＝三枝暁子 史料の記述から過去の地震の全体像へ＝加納靖之 播磨の巨大放射光施設の一角で新機軸のX線顕微鏡を研究 & 開発＝木村隆志 「擬似人流データ」を使って神戸市内のバス需要を推定する＝関本義秀 / 広報誌「淡青」52号
5月13日	本部博物館事業課	東京駅前のインターメディアテク、来館者数累計500万人を突破
5月14日	本部社会連携企画課、本部ディベロップメント課	東京大学創立150周年まであと1年！「UTokyo NEXT150」ネクストゴールの設定について
5月14日	情報学環・学際情報学府	開催報告：NPT（核不拡散条約）再検討会議に合わせた展示会を実施
5月14日	未来ビジョン研究センター	SDGsシンポジウム2026を開催「AIとサステナビリティ: 持続可能な未来に向けた機会と挑戦」
5月16日	コミュニケーション戦略本部	五月祭1日目中止の決定を受けて (5月16日)
5月17日	コミュニケーション戦略本部	五月祭2日目 (5月17日) の実施について
5月22日	工学系研究科・工学部	メタバース工学部ジュニア講座 活動報告書を公開
5月25日	未来ビジョン研究センター	多国間主義に基づく国際協力における大学の役割に関する国際会議を開催
5月25日	総合文化研究科・教養学部	ソンマ・ヴェスヴィアーナ発掘調査プロジェクト、緊急支援キャンペーン開始
5月25日	広報室	古代人の歯石や徳川将軍の史料の「デンブン粒」から歴史を読み解く
5月26日	大学総合教育研究センター	東京大学公式動画メディア「UTokyo Channel」を公開 UTokyo OCWと東大TVがひとつになり、4,000本以上の授業・講演などを掲載する動画メディアとして始動
6月1日	本部コミュニケーション戦略課	医学部附属病院 新病院長就任のお知らせ
6月1日	宇宙線研究所	スーパーカミオカンデ観測30周年記念シンポジウムおよび祝賀会を開催
6月2日	本部ダイバーシティ推進課	東京大学における性的指向と性自認の多様性に関する行動ガイドライン
6月3日	生産技術研究所	東大生研ウェブマガジン 特集記事を公開 (2026年6月)
6月8日	宇宙線研究所	富山大学と宇宙線研究所が覚書を締結 ハイパーカミオカンデ等における宇宙素粒子物理学研究推進のため
6月8日	新領域創成科学研究科	UT-FloWIND設立記念シンポジウムを開催
6月8日	理学系研究科・理学部	菅裕明教授が、アントニオ・フェルトリネリ国際化学賞を受賞

CLOSE UP UT-FloWINDの設立記念シンポジウムを開催 (新領域創成科学研究科)



パネルディスカッションでは、浮体式洋上風力の社会実装に向けて必要となる技術的課題、制度・産業面の課題、国内外の連携の可能性について議論が行われました

5月11日、浮体式洋上風力エネルギーと関連技術国際連携研究機構 (UT-FloWIND) の設立記念シンポジウムを伊藤国際学術研究センター謝恩ホールにて開催しました。2025年10月に設立されたUT-FloWINDは、台風等が襲う厳しい風況・海況環境下でも効率的かつ安定して長期間稼働可能な浮体式洋上風力発電システムの実現を目指しています。

当日は、藤井輝夫 総長、伊藤耕一 新領域創成科学研究科長による挨拶に続き、舟本浩 内閣府総合海洋政策推進事務局長から来賓挨拶を、IEA、経済産業省資源エネルギー庁、国土交通省、浮体式洋上風力技術研究組合 (FLOWRA)、浮体式洋上風力建設システム技術研究組合 (FLOWCON) から祝辞をいただきました。続いて佐藤徹 機構長が機構の概要とビジョンを紹介し、機構の教員らからは、浮体式洋上風力の実現に向けた研究開発、人材育成、産学官連携・国際連携の方向性が示され、五洋建設株式会社と始めた浮体式洋上風車の施工・運用イノベーション社会連携研究部門の活動等も紹介されました。

摺を、IEA、経済産業省資源エネルギー庁、国土交通省、浮体式洋上風力技術研究組合 (FLOWRA)、浮体式洋上風力建設システム技術研究組合 (FLOWCON) から祝辞をいただきました。続いて佐藤徹 機構長が機構の概要とビジョンを紹介し、機構の教員らからは、浮体式洋上風力の実現に向けた研究開発、人材育成、産学官連携・国際連携の方向性が示され、五洋建設株式会社と始めた浮体式洋上風車の施工・運用イノベーション社会連携研究部門の活動等も紹介されました。

表紙について

2013年3月21日、さまざまなメディアを架橋し、それをとおして学術文化の新たな発信拠点となることを目指して、JPタワー学術文化総合ミュージアム「インターメディアテク」は開館しました。以来13年を経て、2026年4月18日、入館者数は累積500万人を超えました。これを記念し、訪れた人々との時間を砂に託し、東京大学の研究者が関係各所で採取してきた砂サンプルを用いて、来館者参加型の創作イベント「砂の時層」を行いました。砂は時の象徴であるだけでなく、来館者と当館を繋ぐメディアとしてもふるまいます。来館者が思い思いに選り置いた砂は、美しく表情豊かな層を生み出しました。今後は常設展示し、インターメディアテクのマイルストーンの一つとして将来に伝えていきます。





CLOSE UP 「キャンノン東大ラボ」の第1回シンポジウムを開催

(本部協創課)



会場およびウェビナー視聴者合わせて437名の参加者が集いました

4月6日、シンポジウム「医療情報を利用した研究開発から社会実装への課題と道筋」を開催しました。キャンノン株式会社との産学協創協定「個人々のQuality of Lifeを最大化し、病とも共生する社会の実現」に基づく活動によるもので、キャンノン東大ラボと臨床生命医工学連携研究機構が主催しました。

講演では、Beyond AI 研究推進機構 山崎知巳副機構長、法学政治学研究科 米村滋人教授、医薬品医療機器総合機構 石井健介元執行役員、医学系研究科 河添悦昌教授が登場し、データ利活用の現在地が多角的に示さ

れました。パネルディスカッションでは、講演者に加え、内閣府健康・医療戦略推進事務局の江澤正名次長、NPO法人ささえあい医療人権センターCOMLの山口育子理事長、法学政治学研究科の戸常寿教授が登場し、医療機器ソフトウェアや医療用AIシステムの開発等に用いられる医療情報の利活用における課題や配慮すべき事項が議論されました。

今回は、個人情報保護法の改正方針と研究者による適切な医療データ活用体制や、医療データ活用による医療用DX推進による医療サービスの向上をテーマに開催予定です。



CLOSE UP スーパーカミオカンデ観測30周年のシンポジウムを開催

(宇宙線研究所)



シンポジウムの様子。続いて行われた祝賀会では、神岡江戸木遺保存会による「江戸木遣」も披露されました

スーパーカミオカンデ (SK) が観測開始30周年を迎えたことを記念し、5月23日、富山県富山市にて記念シンポジウムと祝賀会を開催しました。1996年に運転を開始して以来、素粒子物理学および宇宙物理学で数多くの成果を挙げてきたSKのこれまでの歩みを振り返り、今後の展望を議論するためのものです。

初めに宇宙線研究所の荻尾彰一所長が長年の研究を支えた関係者への感謝を表明。藤井輝夫総長はSKが「世界の公共性への奉仕」を体現してきたと語り、文部科学省の淵上孝研究振興局長は本研究が日本の学術水準と科

学技術力を世界に示してきたと強調し、アメリカ国立科学財団のTie Luo数理論物理学局長 (Henry Sobel氏代読) は、持続的な国際協力の模範としてSKを高く評価しました。研究発表では、SK実験代表の関谷洋之准教授、ボストン大学のEdward Kearns教授、京都大学のRoger Wendell教授、カリフォルニア大学アーバイン校のMichael Smy教授、高エネルギー加速器研究機構の坂下健教授、神岡宇宙素粒子研究施設長の塩澤真人教授、オハイオ州立大学のJohn Beacom教授が登場し、多岐にわたる成果が報告されました。



CLOSE UP 公式動画メディア「UTokyo Channel」を公開

(大学総合教育研究センター)



「UTokyo Channel」トップページのイメージ (上=PC、右=スマートフォン)
<https://ch.u-tokyo.ac.jp>

大学総合教育研究センターは、東京大学公式動画メディア「UTokyo Channel」を5月26日に公開しました。東京大学の正規授業を公開してきた「UTokyo OCW」と、講演会や公開講座などを発信してきた「東大TV」を統合。授業、公開講座、講演会、シンポジウムなど4,000本以上の動画コンテンツを掲載し、東京大学の多様な知を、より探しやすい、より活用しやすく届けます。コンセプトは、「知をひらき、未来をひらく」。この言葉には、「東京大学の知を社会へ開く。知との出会いが探究になる。その探究が未来を拓

く」というメッセージを込めています。研究の最前線から、学問の入口となるテーマ、社会とつながる公開講座まで、東京大学の知に触れる多様なコンテンツを掲載。幅広い利用者が自分の関心に沿って学問と出会い、探究へと進んでいける場を目指し、キーワードやトピックによる検索機能を充実させました。特集や東大生によるコラムを通じて、新たな問いや学びを発見できる機会を広げるとともに、中高生向けページやEnglishページも設け、探究学習や英語での学びなど、目的に応じて活用できる動画メディアを目指します。

UTokyo あのマンホールがTシャツに!

本郷キャンパスに残る歴史ある帝大マンホールの拓本をモチーフにしたTシャツが新登場! 拓本ならではの風合いを生かしながらポップなデザインに仕上げました。UTokyoのロゴは首元の織ネームでさりげなく表現。シンプルな装いのアクセントとしても楽しみながら、キャンパスに刻まれた歴史を身近に感じてみませんか? (田)



UTCCからのお知らせ

マンホールTシャツ
(サイズ:M,L,XL)
4,000円(税込)

発案者は学際情報学府博士課程の安藤靖さん。東京大学制作展2024を機に始めた安藤さんの構内マンホール蓋研究の成果はこちらで見られます。
<https://teidaigesui.tokyo/>

赤門協の店舗とオンライン店舗で販売中





大学の国際化のために、日本を学ぶ

ここ数年、日本の近現代史を熱心に勉強している。急に日本に関心が出てきたわけではない。もともと、私は日本を専門とする政治学の研究者である。しかし、それにもかかわらず、自分の大学教員としての仕事のために、日本の歴史と文化を、もっと学ばなければならぬと日々感じている。

その仕事とは、英語による授業である。私は現在、主に公共政策大学院生と法学部生を対象とする、英語による政治学の入門講義を担当している。そして、この種の授業の常として、受講者の大半は外国からの留学生である。

かつて東大に着任した頃、私はこの授業を、アメリカの学術雑誌に掲載された最新の論文を解説する講義として構想していた。日本の学界では、アメリカで行われている政治学こそが最も「科学的」であり、「客観的」であるという観念が今も根強い。そうである以上、受講者も当然、そのような政治学に関心があると思っていたのである。

しかし、それは今から思えば、とんでもない欧米中心主義だった。考えてみれば当たり前なのだが、アメリカの政治学に関心がある学生は、アメリカに留学する。むしろ、受講者の多くは、日本を知りたいと思うからこそ、

日本に留学してきていた。吉野作造の民本主義は、ウッドロー・ウィルソンの民主主義と、どのように異なるのか。冊封体制とウェストファリア体制は、何が違ったのか。そのような事柄について話す時の方が、最新の論文の計量分析の結果を解説する時に比べて、明らかに受講者の反応が良かった。

問題は、私の場合、そのような受講者のニーズに対応する準備が全くできていなかったことである。英語で研究や教育を行う技能を持つ研究者は、英語の学問には詳しいが、必ずしも日本について詳しいわけではない。だからこそ、私は一から日本について学び直すことを迫られた。

それでは、東大全体を見れば、どうだろうか。確かに、大学の国際化は進行し、英語による授業は年々増えている。しかし、それで外国から日本に来る学生のニーズに応えられているかといえば、それはまた別問題なのではないか。そのように感じつつ、今日も日本を学ぶための試行錯誤は続く。

前田健太郎
(公共政策学研究部)